

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 鈴縫工業株式会社

【英訳名】 SUZUNUI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一 良

【本店の所在の場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【最寄りの連絡場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【縦覧に供する場所】 鈴縫工業株式会社東京支店  
(東京都渋谷区宇田川町3番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,473,573	10,446,087	14,520,906
経常利益 (千円)	600,648	645,947	783,085
四半期(当期)純利益 (千円)	269,363	341,222	332,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,158	408,026	385,135
純資産額 (千円)	3,755,370	4,163,013	3,821,288
総資産額 (千円)	12,640,561	13,371,483	12,444,156
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.80	32.69	31.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.4	26.7	26.3

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.28	16.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2 売上高には、消費税等は含まれていない。  
 3 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第67期第3四半期連結累計期間及び第68期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策などを背景に企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続いている。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や急激な円安進行による輸入物価の上昇などの影響により個人消費の低迷が続いており、また海外経済の下振れリスクや欧州・中東などの地政学リスクの影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にある。

当社グループが主事業として展開している建設産業においては、復興関連予算の執行及び国土強靱化への取り組み等により公共投資は堅調に推移し、また民間設備投資も企業収益の改善等を背景に持ち直しの傾向にあるものの、建設労働者不足に伴う労務費の高騰や円安による資材価格の上昇等、コストの上昇局面にある不透明な要因を併せ持つ経営環境が続いている。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の受注は、15,246百万円(前年同四半期比54.1%増加)となり、売上高については、当第3四半期連結累計期間は10,446百万円(前年同四半期比0.3%減少)となった。

また、利益面については、建設事業の工事利益率が改善したことにより、営業利益は651百万円(前年同四半期比10.8%増加)、経常利益は645百万円(前年同四半期比7.5%増加)、四半期純利益は341百万円(前年同四半期比26.7%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (建設事業)

建設事業としては、前連結会計年度より繰り越された工事が少なかったため、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,795百万円(前年同四半期比2.1%減少)となり、セグメント利益は工事原価の圧縮等により工事利益率が改善したものの、455百万円(前年同四半期比0.7%減少)となった。

#### (不動産事業)

不動産事業としては、土地の分譲販売戸数は前年並みであったが、販売単価が若干下がったため、売上高は301百万円(前年同四半期比4.8%減少)となり、セグメント利益は125百万円(前年同四半期比12.5%減少)となった。

#### (ホテル事業)

ホテル事業としては、2月の大雪の影響で宿泊客が減少したものの、その後は港湾工事や近隣工場関連の宿泊客が増加したことにより、売上高は71百万円(前年同四半期比8.4%増加)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比181.9%増加)となった。

#### (介護事業)

介護事業としては、平成25年10月にショートステイ介護施設を開設したことにより、売上高は98百万円(前年同四半期比93.8%増加)と増加したものの、デイサービスは依然として同業者との激しい顧客獲得競争に伴い売上が予定を下回ったことにより、セグメント損失は8百万円(前年同四半期はセグメント損失2百万円)となった。

#### (太陽光発電事業)

太陽光発電事業としては、茨城県北茨城市(平成25年8月稼働開始)と茨城県銚田市(平成26年1月稼働開始)の2基による太陽光発電の売電により、売上高は179百万円(前年同四半期比377.5%増加)、セグメント利益は69百万円(前年同四半期713.9%増加)と前年同四半期比で大幅な増加となったが、これは売電の稼働期間の違いによるものである。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,042百万円(14.8%)増加し、8,068百万円となった。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が83百万円減少したものの、現金預金が886百万円、未成工事支出金が111百万円、その他のたな卸資産が58百万円、流動資産のその他が65百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて115百万円(2.1%)減少し、5,303百万円となった。これは主に、リース資産が14百万円、投資有価証券が13百万円それぞれ増加したものの、減価償却累計額が101百万円増加し、土地が16百万円、長期貸付金が25百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて927百万円(7.5%)増加し、13,371百万円となった。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて699百万円(11.2%)増加し、6,954百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等が177百万円、短期借入金が122百万円、未払法人税等が127百万円それぞれ減少したものの、未成工事受入金が771百万円、流動負債のその他が374百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて113百万円(4.8%)減少し、2,253百万円となった。これは主に、長期借入金が95百万円、リース債務が24百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて585百万円(6.8%)増加し、9,208百万円となった。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて341百万円(8.9%)増加し、4,163百万円となった。これは主に、利益剰余金が294百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、少数株主持分が37百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (4) 研究開発活動

当社及び子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。  
2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっている。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,596,509	10,596,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,596,509	10,596,509		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		10,596,509		635,342		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,400,000	10,400	
単元未満株式	普通株式 38,509		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509		
総株主の議決権		10,400	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が484株含まれている。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業(株)	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	158,000		158,000	1.49
計		158,000		158,000	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,605,606	4,492,079
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>3</sup> 2,706,248	2,622,635
未成工事支出金	129,872	<sup>2</sup> 241,212
その他のたな卸資産	436,356	495,287
繰延税金資産	56,925	56,553
その他	98,862	164,786
貸倒引当金	7,789	4,091
流動資産合計	7,026,082	8,068,463
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,236,763	3,230,382
機械、運搬具及び工具器具備品	765,608	769,713
土地	2,665,091	2,648,188
リース資産	816,058	830,368
減価償却累計額	2,556,399	2,657,538
有形固定資産合計	4,927,123	4,821,114
無形固定資産		
投資その他の資産	20,511	20,355
投資有価証券	192,151	206,134
長期貸付金	97,561	72,027
その他	243,822	243,253
貸倒引当金	63,097	59,865
投資その他の資産合計	470,438	461,550
固定資産合計	5,418,073	5,303,020
資産合計	12,444,156	13,371,483
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,655,335	2,477,372
短期借入金	<sup>4</sup> 1,657,677	<sup>4</sup> 1,535,521
未払法人税等	222,448	95,142
未成工事受入金	1,036,338	1,807,610
賞与引当金	73,436	92,246
役員賞与引当金	33,000	-
完成工事補償引当金	7,760	6,988
工事損失引当金	15,219	<sup>2</sup> 10,815
その他	554,225	929,100
流動負債合計	6,255,441	6,954,796



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	748,295	653,158
リース債務	718,109	694,108
再評価に係る繰延税金負債	398,073	394,867
役員退職慰労引当金	85,533	90,775
退職給付に係る負債	8,097	8,267
資産除去債務	72,475	73,310
負ののれん	38,174	35,244
その他	298,666	303,942
固定負債合計	2,367,427	2,253,674
負債合計	8,622,868	9,208,470
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,974,762	2,269,642
自己株式	17,885	18,189
株主資本合計	2,615,509	2,910,084
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	25,097	40,617
土地再評価差額金	630,839	624,984
その他の包括利益累計額合計	655,937	665,601
少数株主持分	549,841	587,326
純資産合計	3,821,288	4,163,013
負債純資産合計	12,444,156	13,371,483

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,473,573	10,446,087
売上原価	9,064,774	8,860,155
売上総利益	1,408,798	1,585,931
販売費及び一般管理費	820,657	934,114
営業利益	588,141	651,816
営業外収益		
受取利息	2,227	2,000
受取配当金	2,266	2,277
受取保険金	13,807	9,181
貸倒引当金戻入額	11,665	6,930
その他	10,558	9,615
営業外収益合計	40,526	30,005
営業外費用		
支払利息	20,775	27,380
支払手数料	5,250	5,250
その他	1,994	3,244
営業外費用合計	28,019	35,875
経常利益	600,648	645,947
特別損失		
減損損失	1 66,148	1 16,903
固定資産売却損	1,638	-
投資有価証券評価損	1,249	30
特別損失合計	69,036	16,933
税金等調整前四半期純利益	531,612	629,013
法人税、住民税及び事業税	209,692	239,841
法人税等調整額	6,105	3,351
法人税等合計	215,797	236,489
少数株主損益調整前四半期純利益	315,814	392,523
少数株主利益	46,451	51,301
四半期純利益	269,363	341,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	315,814	392,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,343	15,503
その他の包括利益合計	3,343	15,503
四半期包括利益	319,158	408,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,713	356,741
少数株主に係る四半期包括利益	46,444	51,284

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	29,454千円	21,006千円

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金の額	千円	1,583千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、連結子会社5社の決算日である12月31日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	10,171千円	千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

なお、これらの契約に基づく借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	1,140,000千円	1,140,000千円
借入実行残高	5,000	1,000
差引借入未実行残高	1,135,000千円	1,139,000千円

  

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	千円	千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	2件

賃貸用資産に係る時価の著しい下落及び収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,148千円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.26%で割り引いて算定している。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	1件
遊休資産	土地	茨城県	3件

賃貸用資産及び遊休資産に係る時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,903千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、賃貸用資産(土地)7,202千円、遊休資産(土地)9,701千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定している。

## 2 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	69,367千円	148,652千円
負ののれん償却額	2,930千円	2,930千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,763	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,197	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	10,003,127	316,209	65,932	50,687	37,616	10,473,573		10,473,573
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	207,850	5,273				213,123	213,123	
計	10,210,977	321,482	65,932	50,687	37,616	10,686,696	213,123	10,473,573
セグメント利益又は 損失( )	459,207	143,120	2,194	2,686	8,550	610,386	22,245	588,141

(注) 1 セグメント利益の調整額 22,245千円には、セグメント間の取引に係る調整額 13,753千円と、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,491千円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期会計期間より、太陽光発電事業を開始したことに伴い、新たに「太陽光発電事業」を報告セグメントに追加している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産について、時価の著しい下落及び収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は66,148千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	9,795,706	301,106	71,453	98,209	179,610	10,446,087		10,446,087
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,057	5,519				12,577	12,577	
計	9,802,764	306,626	71,453	98,209	179,610	10,458,664	12,577	10,446,087
セグメント利益又は 損失( )	455,784	125,187	6,185	8,117	69,597	648,637	3,179	651,816

(注) 1 セグメント利益の調整額3,179千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、時価の著しい下落または収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、それぞれ7,202千円及び9,701千円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円80銭	32円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	269,363	341,222
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,363	341,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,440	10,438

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

鈴縫工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマ  
ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。